

事前分析表及び実績評価書の概要(案)

厚生労働省政策統括官(総合政策担当)付
政策立案・評価担当参事官室

概要（事前分析表のポイント）

施策目標VI-2-1

若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること

【概要】令和4年度事前分析表（施策目標Ⅵ-2-1）

基本目標Ⅵ：労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること

施策大目標2：個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること

施策目標1：若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること

現状（背景）

1. 若年無業者数（15～34歳）の高止まり
■ 若年無業者数の推移
2. 就職氷河期世代の中心層（35～44歳）の無業者数の高止まり
■ 無業者数の推移
3. 高校中退者等の就業状況
■ 卒業者と比較して非正規雇用や無業となる割合
4. 新規学卒就職者の離職状況
■ 卒業後3年以内の離職割合
■ 地域若者サポートステーション（サポステ）利用による就職者の定着状況

《POINT①》

現状を示す際には、可能な限りデータを示す（別紙可）

課題1

就職希望のある若年者等の就職支援

課題2

働く意欲が弱い方に対する福祉機関等と連携したアウトリーチ

課題3

就職先への定着支援、より良い処遇に向けたステップアップ支援

達成目標1

サポステ事業で若年無業者等の職業的自立に向けた支援の実施により、より多くの若者等を就労につなげる

達成目標2

サポステ事業で支援を受けた者の就職後の定着・ステップアップの推進

【測定指標】

- 1 サポステにおける就職等進路決定者数（アウトカム）
- 2 サポステにおける就職等率（アウトカム）
- 3 サポステによる支援を受けた者の満足度（アウトカム）

- 4 サポステにおける定着・ステップアップ支援を受けた者のうち、就職後6か月経過時点の就労者割合（アウトカム）

《POINT②》 達成目標と測定指標の因果関係への意識を促す

《POINT③》 測定指標は、可能な限り、アウトプット・アウトカムの双方を設定することが望ましい（特にアウトカムの設定）

《POINT④》 「主要な指標」を適切に選定する（すべてを「主要な指標」とする、アウトプットのみが「主要な指標」となっている等はないか）

《POINT⑤》 測定指標を乱立させず、達成目標に照らして適宜絞りこみを行うとともに、他計画で最終的なアウトカムが設定されている場合には、直近の実績を踏まえて、最終目標を達成するための中間年度の目標値を設定する⇒PDCAにつながる

《POINT⑥》 参考指標の活用（定性的な測定指標や目標値の設定が困難な指標の補足）

確認すべき主な事項（事前分析表）

背景・課題について

1

施策目標の実現に向けて、どのような課題があるか過不足なく設定できているか。

（注1）課題の設定に漏れがあると、その後が続く、達成目標の設定が不十分となる可能性あり。

達成目標について

2

課題に対応した達成目標を設定できているか。

3

施策目標の実現に向け、適切にブレイクダウンできているか、抽象的なものとなっていないか。

（注2）達成目標に含まれる内容が多すぎる場合は、適宜分割をすることも要検討。

測定指標、参考指標について

4

達成目標の進捗度合いを測定する指標として、合理的な指標が設定されているか（達成目標と測定指標の関係性は明確か）。

5

測定指標はアウトプットとアウトカムの双方が設定されているか。

（注3）最終的なアウトカムだけでなく、アウトプットと直接的な関係性のある短期的なアウトカムや、最終的なアウトカムを実現するための中期的なアウトカムを設定することが望ましい。

6

測定指標のうち「主要な指標」とそれ以外の指標が区分されているか。また、「主要な指標」とする理由は明確で、適切に選定されているか。

7

当該年度の目標値が記載されているか。

8

目標値は過年度実績や最終目標年度の目標値を踏まえ、適切な水準に設定されているか。

9

指標の入れ替えが行われている場合、その理由について説明されているか。

10

目標値を設定することは困難だが、実績値を経年的に把握することで、評価の参考となる情報について、参考指標として設定されているか。

達成手段について

11

測定指標と関連する達成手段数が0となっていないか。

12

達成目標と関連する達成手段が多数になっているなど、達成目標と達成手段との関係が複雑な構造となっていないか。（注2）参照

概要（実績評価書のポイント）

施策目標VI-2-1

若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること

【概要】令和4年度実績評価書（施策目標VI-2-1）

基本目標VI：労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること

施策大目標2：個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること

施策目標1：若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること

現状（背景）

1. 若年無業者数（15～34歳）の高止まり
■ 若年無業者数の推移
2. 就職氷河期世代の中心層（35～44歳）の無業者数の高止まり
■ 無業者数の推移
3. 高校中退者等の就業状況
■ 卒業者と比較して非正規雇用や無業となる割合
4. 新規学卒就職者の離職状況
■ 卒業後3年以内の離職割合
■ 地域若者サポートステーション（サポステ）利用による就職者の定着状況

《POINT①》

現状を示す際には、可能な限りデータを示す（別紙可）

課題1

就職希望のある若年者等の就職支援

課題2

働く意欲が弱い方に対する福祉機関等と連携したアウトリーチ

課題3

就職先への定着支援、より良い処遇に向けたステップアップ支援

達成目標1

サポステ事業で若年無業者等の職業的自立に向けた支援の実施により、より多くの若者等を就労につなげる

達成目標2

サポステ事業で支援を受けた者の就職後の定着・ステップアップの推進

【測定指標】

- 1 サポステにおける就職等進路決定者数（アウトカム）
- 2 サポステにおける就職等率（アウトカム）
- 3 サポステによる支援を受けた者の満足度（アウトカム）

- 4 サポステにおける定着・ステップアップ支援を受けた者のうち、就職後6か月経過時点の就労者割合（アウトカム）

《POINT②》 達成目標と測定指標の因果関係への意識を促す

《POINT③》 測定指標は、可能な限り、アウトプット・アウトカムの双方を設定することが望ましい（特にアウトカムの設定）

《POINT④》 「主要な指標」を適切に選定する（すべてを「主要な指標」とする、アウトプットのみが「主要な指標」となっている等はないか）

《POINT⑤》 測定指標を乱立させず、達成目標に照らして適宜絞りこみを行うとともに、他計画で最終的なアウトカムが設定されている場合には、直近の実績を踏まえて、最終目標を達成するための中間年度の目標値を設定する⇒PDCAにつながる

《POINT⑥》 参考指標の活用（定性的な測定指標や目標値の設定が困難な指標の補足）

【概要】令和4年度実績評価書（施策目標VI-2-1）

総合判定

○ 各指標の達成状況（達成見込み）を記載する（当該評価年度の実績値が判明している場合は、**○or△or×**のみ記載。実績値が判明していない場合は、どのような考え方で達成状況を判定したのかを記載。

〔例：平成29年度から令和2年度までの年平均増加数が××であることから、現在の増加ペースを維持した場合、令和3年度に目標値を達成することが見込まれることから、目標達成と見なせると判断した。〕

（参考）○：（実績値/目標値×100）≥ 100 △：80 ≤（実績値/目標値×100）< 100 ×：（実績値/目標値×100）< 80

施策の分析

《有効性の評価》

- 目標未達（△or×）となった指標は、その要因を簡潔に記載する。
- 目標を大幅に超過して達成した指標は、その要因を簡潔に記載するとともに、当初設定していた目標値が妥当であった根拠を簡潔に記載する。

【記載例】

- ・ 指標2が目標未達（×）となった要因は、①…、②…、③…といったことが考えられる。
- ・ 指標3は…という外部要因により利用件数が大幅増加したことから、目標を大幅に超過した。今後は、目標値の設定に際し、外部要因の影響を受けた年度以外の実績値（過去○年分）の回帰分析結果を利用する。

《効率性の評価》

- 目標未達（△or×）となった指標は、当該指標に関連する事業の執行額の推移や実施方式の妥当性について記載する。
⇒ 特に、複数年度にわたり目標未達が続いている場合には、予算額や実施方法の観点からの改善策を記載する。
- 施策目標全体としての執行率が低調な場合には、その理由と改善方策として行っていることを記載する。

《現状分析》

- 達成目標単位を原則として、施策の進捗状況や今後の課題を記載する。
- 有効性の評価及び効率性の評価で分析した内容を踏まえた記載内容とする。

次期目標等への反映の方向性（施策及び測定指標の見直しについて）

- 現状分析で記載した施策の進捗状況や課題を踏まえ、今後どのように対処するのかを記載する。
 - i) 施策の方向性に関すること
 - ii) 目標未達となった指標について、今後の具体的な改善方策
 - iii) 測定指標及び参考指標の内容（役割を終えた指標の入れ替え、新たな指標の追加等）、各測定指標の目標値の設定水準に関すること 等

確認すべき主な事項（実績評価書）

測定指標について

1

各測定指標の目標達成状況の判断は適切か。

（注1）当該年度の実績値が集計中の場合は、過年度の実績値の推移や当該年度の実績値の速報値等から合理的に達成状況を判断する。

有効性の評価について

2

目標未達となった指標について、その要因が記載されているか。

3

目標を大幅に超過して達成した指標について、その要因が記載されているか。また、当初設定した目標値は妥当であったか。

4

外部要因等の影響について、適切に分析されているか。

効率性の評価について

5

目標未達となった指標に関連する事業の執行額の推移や実施方法は妥当であったか。

（注2）複数年度にわたり、目標未達が続いている場合には、当該指標に関連する予算額や実施方法に何らかの見直しが必要か。

6

施策目標全体としての執行率が低調な場合には、その理由と改善方策は記載されているか。

7

目標値を達成していることにより、直ちに効率的に施策が実施されているとは言えず、同水準のアウトプット又はアウトカムを達成する上で、効率的な手段で実施されたかについて説明が記載されているか。

現状分析について

8

各測定指標の達成状況、有効性及び効率性の評価の結果を踏まえ、施策目標の進捗状況の評価結果や今後の課題は記載されているか。

次期目標等への反映の方向性（施策及び測定指標の見直し）について

9

目標未達となった指標について、今後の具体的な改善策が記載されているか。

10

過年度の実績値の推移等から、既に役割を終えたと判断される測定指標はあるか。該当がある場合には、新たな測定指標をどうするか。

11

現状分析で記載した課題等に対応して、どのように対応していくのか。また、新たに測定指標等の設定の必要があるか。

12

各指標の目標値の設定水準は、同様の考え方や水準を維持してよいか。